

資料 2

新庄市の人口動態等について

1. 本市における人口・世帯数等の推移

①人口

平成7年から平成27年までの人口の推移をみると、減少傾向が続いている。この20年間に於いて、男性が約15.3%（△3,163人）、女性が12.8%（△2,839人）、総数では、14.0%（△6,002人）減少している。

②世帯及び世帯人員

平成27年の世帯総数は、12,878世帯で平成7年から比べ、228世帯（1.8%）の増加となっている。また世帯人員については、平成27年で、2.86人となり、平成7年から0.53人の減少となっている。

（単位：人、世帯）

調査年	世帯数	人口			世帯人員 (人/世帯)	対前調査年増減率(%)	
		総数	男	女		世帯	人口
平成7	12,650	42,896	20,698	22,198	3.39	3.88	△0.53
平成12	13,042	42,151	20,226	21,925	3.23	3.10	△1.74
平成17	12,913	40,717	19,434	21,283	3.15	△0.99	△3.40
平成22	12,958	38,850	18,432	20,418	3.00	0.35	△4.59
平成27	12,878	36,894	17,535	19,359	2.86	△0.99	△5.03

資料：国勢調査・人口等基本集計結果報告書

③世帯構成

平成7年からの推移をみると、三世帯世帯の減少が著しく、単独世帯とひとり親世帯の増加が目立ち、近年の核家族化を示している。

（単位：世帯、%）

調査年	単独世帯		核家族世帯			三世帯世帯		その他の親族世帯等		
	世帯数	構成率	世帯数	構成率	内、ひとり親世帯	構成率	世帯数	構成率	世帯数	構成率
平成7	2,428	19.20	5,865	46.36	796	6.29	3,303	26.11	1,054	8.33
平成12	2,691	20.63	6,098	46.76	920	7.05	3,000	23.00	1,253	9.61
平成17	2,790	21.61	6,053	46.87	1,008	7.81	3,204	24.81	866	6.71
平成22	3,081	23.78	6,143	47.41	1,194	9.21	2,823	21.78	911	7.03
平成27	3,344	26.00	6,213	48.25	1,270	9.86	2,403	18.66	918	7.13

（注）構成率は前表に記載の世帯総数に対する数値を示す

資料：国勢調査・人口等基本集計結果報告書

④年齢区分別人口

平成7年からの推移において、老年人口は11.7%の増になり、生産年齢人口は7%の減、年少人口は、4.8%の減と少子高齢化が進んでいる。

(単位：人、%)

調査年	総人口	年少人口 0歳～14歳		生産年齢人口 15歳～64歳		老年人口 65歳以上	
		人口	構成率	人口	構成率	人口	構成率
平成7	42,896	7,494	17.5	27,608	64.3	7,794	18.2
平成12	42,151	6,808	16.2	26,263	62.3	9,080	21.5
平成17	40,717	6,120	15.0	24,694	60.6	9,892	24.3
平成22	38,850	5,404	13.9	23,020	59.3	10,332	26.6
平成27	36,894	4,659	12.7	21,136	57.3	11,034	29.9

(注) H17. H22. H27年の総人口には不詳を含む

資料：国勢調査

⑤乳幼児人口（0歳～5歳児）

本市の乳幼児人口は減少の傾向が続き、この20年間で、約40%減少している。

(単位：人)

調査年	0～5歳人口（乳幼児）		
	総数	男	女
平成7	2,698	1,348	1,350
平成12	2,529	1,302	1,227
平成17	2,312	1,172	1,140
平成22	1,903	999	904
平成24	1,809	906	903
平成25	1,765	900	865
平成26	1,704	846	858
平成27	1,653	795	858
平成28	1,612	791	821
平成29	1,579	805	774
平成30	1,510	788	722

資料：山形県社会的移動人口調査

⑥児童人口

小学生及び未修学児童（0歳からせ11歳まで）の人口、および児童福祉法の定義による児童（0歳から17歳まで）の人口、ともに減少が顕著となっている。

（単位：人）

調査年	0～11歳児童人口 （小学生以下）			0～17歳児童人口 （児童福祉法の定義による児童）		
	総数	男	女	総数	男	女
平成 2	6,533	3,276	3,257	10,407	5,298	5,109
平成 7	5,804	2,913	2,891	9,347	4,734	4,613
平成 12	5,272	2,672	2,600	8,349	4,217	4,132
平成 17	4,840	2,478	2,362	7,604	3,842	3,762
平成 18	4,789	2,468	2,321	7,458	3,768	3,690
平成 19	4,621	2,375	2,246	7,244	3,673	3,571
平成 20	4,532	2,316	2,216	7,103	3,584	3,519
平成 21	4,441	2,275	2,166	6,986	3,567	3,419
平成 22	4,347	2,236	2,111	6,818	3,492	3,326
平成 23	4,092	2,068	2,024	6,498	3,311	3,187
平成 24	3,904	1,987	1,917	6,297	3,221	3,076
平成 25	3,800	1,924	1,876	6,174	3,146	3,028
平成 26	3,670	1,862	1,808	6,041	3,078	2,963
平成 27	3,502	1,756	1,746	5,831	2,950	2,881
平成 28	3,415	1,726	1,689	5,715	2,890	2,825
平成 29	3,285	1,654	1,631	5,511	2,774	2,737
平成 30	3,193	1,624	1,569	5,364	2,726	2,638

資料：山形県社会的移動人口調査

2. 出生の動向

①出生数及び合計特殊出生率

昭和50年以降、減少傾向になっており、特にここ10年の少子化は顕著である。

調査年	平成 7	平成 12	平成 17	平成 22	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28
出生数（人）	437	458	347	303	297	292	263	252
人口千人当たりの 出生率（パーミル）	10.19	10.87	8.52	7.80	7.89	7.85	7.13	6.92

資料：保健福祉統計

②母親の年齢別出生率

20代の母親の出生率は全般的に低下傾向を示しているが、30代の母親については高くなる傾向を示している。

（単位：出生率は人口千対で表示、出生数は人）

母親の年齢\調査年 (総人口)	平成 7 (42,896)	平成 12 (42,151)	平成 17 (40,717)	平成 22 (38,850)	平成 25 (37,637)	平成 26 (37,202)	平成 27 (36,894)	平成 28 (36,431)
15歳～19歳	0.12	0.28	0.15	0.18	0.08	0.13	0.08	0.08
出生数	5	12	6	7	3	5	3	3
20歳～24歳	1.70	1.87	1.47	1.11	1.30	1.24	0.87	0.77
出生数	73	79	60	43	49	46	32	28
25歳～29歳	4.13	4.70	3.14	2.52	2.50	2.31	2.58	1.98
出生数	177	198	128	98	94	86	95	72
30歳～34歳	3.10	3.23	2.50	2.86	2.55	2.66	2.06	2.41
出生数	133	136	102	111	96	99	76	88
35歳～39歳	1.02	0.74	1.11	0.90	1.28	1.13	1.08	1.54
出生数	44	31	45	35	48	42	40	56
40歳～44歳	0.12	0.05	0.15	0.23	0.18	0.38	0.43	0.14
出生数	5	2	6	9	7	14	16	5
45歳～49歳	—	—	—	—	—	—	0.03	—
出生数	—	—	—	—	—	—	1	—
合 計	10.19	10.87	8.52	7.80	7.89	7.85	7.13	6.92
出生数	437	458	347	303	297	292	263	252

資料：保健福祉統計

3. 就労の状況

①労働力（15歳以上）人口・男女別就業者数

就業者に関しては、景気など経済状況に左右されるところが大きいですが、非就業者数（失業者）の割合は平成7年と同様に3%台である。

平成7年からの20年間で、男性の就業者数は約21%減少したが、女性の就業者数については、約6%の減少に留まっている。

（単位：人、%）

種別 \ 調査年	平成 7	平成 12	平成 17	平成 22	平成 27	
総 数	22,297	22,016	20,982	19,756	19,109	
		※ (△281) [98.7]	※ (△1,315) [94.1]	※ (△2,541) [88.6]	※ (△3,188) [85.7]	
計	21,562	21,196	19,778	18,404	18,433	
		※ (△366) [98.3]	※ (△1,784) [91.7]	※ (△3,158) [85.4]	※ (△3,129) [85.4]	
就業者	男	12,537	12,091	11,006	9,977	9,956
			※ (△446) [96.4]	※ (△1,531) [87.8]	※ (△2,560) [79.6]	※ (△2,581) [79.4]
	女	9,025	9,105	8,772	8,427	8,477
			※ (△80) [100.9]	※ (△253) [97.2]	※ (△598) [93.4]	※ (△548) [93.9]
非 就業者	計	735	820	1,204	1,352	676
			※ (85) [111.6]	※ (469) [163.8]	※ (617) [183.9]	※ (△59) [92.0]
	男	483	503	798	941	439
			※ (20) [104.1]	※ (315) [165.2]	※ (458) [194.8]	※ (△44) [90.9]
女	252	317	406	411	237	
		※ (65) [125.8]	※ (154) [161.1]	※ (159) [163.1]	※ (△15) [94.0]	

資料：国勢調査

※（ ）内の数値は対平成7年比較増減数、[]内の数値は対平成7年比較率を示す

②産業別就業者数

近年の人口減少と高齢化により、就業者総数については年々減少し、平成27年では、平成7年から比べると、人数で約3,129人、率で14.5%減少している。

産業別にみると、第一次産業で27.3%、第二次産業で25.3%、第三次産業で9.3%とそれぞれ減少しているが、第三次産業の女性就業者だけ増加傾向にある。

(単位：人)

種別 \ 調査年	平成 7	平成 12	平成 17	平成 22	平成 27
第一次産業就業者 総数	2,447	1,970	1,971	1,790	1,779
男	1,611	1,246	1,240	1,150	1,117
女	836	724	731	640	662
第二次産業就業者 総数	6,804	6,983	5,733	4,895	5,083
男	4,270	4,576	3,773	3,221	3,420
女	2,534	2,407	1,960	1,674	1,663
第三次産業就業者 総数	12,270	12,211	11,934	11,509	11,127
男	6,637	6,250	5,915	5,510	5,184
女	5,633	5,961	6,019	5,999	5,943
分類不能産業就業者 総数	41	32	140	210	444
男	19	19	78	96	235
女	22	13	62	114	209
計 就業者総数	21,562	21,196	19,778	18,404	18,433
男	12,537	12,091	11,006	9,977	9,956
女	9,025	9,105	8,772	8,427	8,477

資料：国勢調査

③就業形態別就業者数（15歳以上）

すべての産業において、自営業主、家族従業者が減少している。雇用されている者においては、第二次産業では減少傾向にあるが、第一次、第三次産業では増加している。すべての産業で近年の担い手不足の傾向を示している。

（単位：人）

種別 \ 調査年	平成 7	平成 12	平成 17	平成 22	平成 27
第一次産業就業者 総数	2,447	1,970	1,971	1,790	1,779
雇用されている者	85	139	163	276	325
自営業主	1,301	1,059	985	859	795
家族従業者	1,059	771	823	655	657
不詳	2	1	—	—	2
第二次産業就業者 総数	6,804	6,983	5,733	4,895	5,083
雇用されている者	5,511	6,101	5,134	4,101	4,529
自営業主	1,072	653	435	658	405
家族従業者	221	229	164	136	108
不詳	—	—	—	—	41
第三次産業就業者 総数	12,270	12,211	11,934	11,509	11,127
雇用されている者	9,368	10,029	9,920	9,278	9,581
自営業主	2,008	1,432	1,344	1,716	1,062
家族従業者	892	750	670	513	419
不詳	2	—	—	2	65
分類不能産業就業者 総数	41	32	140	210	444
雇用されている者	29	26	119	90	115
自営業主	6	3	14	29	44
家族従業者	2	2	5	2	6
不詳	4	1	2	89	279
計 就業者総数	21,562	21,196	19,778	18,404	18,433
雇用されている者	14,993	16,295	15,336	13,745	14,450
自営業主	4,387	3,147	2,778	3,262	2,306
家族従業者	2,174	1,752	1,662	1,306	1,190
不詳	8	2	2	91	387

資料：国勢調査

④夫婦における就業状況

本市、全国ともに、共働率は年々下がっていたが、平成 27 年調査では上昇に転じている。依然として、全国の共働率より 10 ポイント以上高い値を示している。

(単位：世帯、%)

種別 \ 調査年	平成 7	平成 12	平成 17	平成 22	平成 27
夫婦のいる一般世帯 A	9,144 (23)	9,102 (△42)	8,764 (△338)	8,286 (△478)	7,847 (△439)
夫・妻とも就業している世帯 B	5,464 (△292)	5,362 (△102)	4,962 (△400)	4,587 (△375)	4,613 (△375)
内、夫・妻ともに雇用 されている者の世帯	3,474 (241)	3,655 (181)	3,441 (△214)	3,344 (△97)	3,384 (40)
共働率 (B/A × 100)	59.8	58.9	56.6	55.4	58.8
共働率 (全国)	47.0	44.9	44.4	43.5	47.6

※ () 内の数値は対前調査年増減数を示す

資料：国勢調査

⑤女性の就業状況

40歳代までの女性の就業者数が減少傾向にあり、50歳以上の女性の就業者数が増加傾向を示している。この数値については、近年の人口減少と高齢化を反映した結果といえる。

(単位：人)

年齢	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22	平成 27
15～19 歳	127	135	100	86	68
20～24 歳	885	698	609	525	435
25～29 歳	875	1,015	862	686	651
30～34 歳	997	876	989	920	749
35～39 歳	1,131	1,044	877	949	919
40～44 歳	1,317	1,187	1,058	911	1,011
45～49 歳	1,239	1,280	1,148	1,026	899
50～54 歳	885	1,119	1,117	1,079	1,012
55～59 歳	677	718	903	965	1,033
60～64 歳	474	478	475	641	743
65～69 歳	229	297	317	309	536
70～74 歳	128	154	192	180	224
75～79 歳	47	76	76	96	107
80～84 歳	11	25	43	36	66
85 歳以上	3	3	6	18	24
計	9,025	9,105	8,772	8,427	8,477

資料：国勢調査